

# 東日本大震災後の住宅復興におけるコミュニティの形成（1）

——岩手県釜石市の災害公営住宅におけるコミュニティ形成——

岩手県立大学 吉野英岐

## 1. 目的

東日本大震災からの復興にあたり、岩手県釜石市内では岩手県内の自治体で最多の1300戸を超える災害公営住宅の建設が計画されており、その多くが完成している。特に中心市街地には13ヶ所、約380戸の災害公営住宅が建設される。多くの被災者は震災前の居住区域とは別の区域で新たに生活を再開させることになり、復興を軌道に乗せていくためにも、災害公営住宅居住者の生活実態とコミュニティの形成（社会関係の再構築）の課題を明らかにし、対応していくことが必要である。

## 2. 方法

本研究では釜石市役所の協力を得て、釜石市内に建設された災害公営住宅の入居者を対象とするアンケートを実施した。調査対象は釜石市内の27の災害公営住宅に2016年12月までに入居が完了した、原則20歳以上80歳未満の居住者で、対象数は世帯676世帯、人数で1061人となった。調査項目は震災前後の町内会の加入状況や近隣との付き合いや活動状況、震災後の居住環境への評価や生活意識、コミュニティ形成に対する意識などに関するものである。調査票の配布は2017年1月16日～18日にポスティングで実施し、回収は直接郵送とした。最終的な回収数は314世帯、457人で、有効回収率は世帯では46.4% 個人では43.1%となった。

## 3. 結果

回答者の属性は性別では男性が41.0%、女性59.0%、年齢別では高齢者の割合は57.3%だった。出身地は釜石市内が74.3%、仕事は無職が54.4%と過半数を占めた。回答者のうち世帯主である割合は64.8%、入居時期は平成28年が最も多く49.8%、一人暮らしの割合は37.2%だった。

被災前の居住形態は持ち家一戸建てが71.6%、現在は集合住宅での居住が91.0%である。玄関ドアに表札を出す割合は86.9%、1階入口の郵便受けに氏名を掲示する割合は80.3%で、非常に高率である。被災前の町内会加入率は88.5%だが、現在の加入率は23.4%にすぎない。仮設住宅自治会への加入率は62.2%、現在の災害公営住宅の自治会加入率は54.9%であった。両隣との付き合いは、「たまに立ち話をする」が44.9%、「交際はない」が17.3%である。近所付き合いの頻度は、「仮設住宅と比べてだいぶ減った」は31.4%、「被災前と比べてだいぶ減った」は44.2%に達している。

生活の満足度については、72.9%が満足という一方で、「今後のことが心配」が78.3%、「体調維持が難しい」が64.0%、「気持ち整理が付かない」が40.8%、「孤独を感じる」が34.7%あった。将来の生活の見通しについては、「あまり希望がない」が52.2%、「希望がない」が12.6%だった。

## 4. 考察

現時点ではコミュニティの形成はまだ十分には進んでいない。特に震災前に比べて日常的な付き合いの減少が顕著である。また、将来の生活の見通しとして、「希望」が少ないことも懸念される。社会関係の構築については、クロス集計などを通じて更なる分析を行っていくが、行政や支援機関による継続的な働きかけと、住民自治の確立に向けたきめ細かな段取りが求められる。単身高齢者の割合が高い現実を前に、これらの課題にどのように対処していくかが今後の大きな課題である。

付記：本研究はJSPS 科研費（基盤研究(B)：25285155 および17H02594）ともに代表：吉野英岐）の研究成果の一部である。